



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 M - キャリアインデ  
コード番号 6538 URL <http://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 齋藤武人 TEL 03-5434-7730  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,703	31.2	446	91.7	462	98.2	285	88.6
28年3月期	1,298	13.4	233	43.1	233	43.2	151	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.10	57.16	21.5	28.7	26.2
28年3月期	31.53		20.5	23.3	17.9

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 当社は平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,200	1,819	82.7	351.35
28年3月期	1,018	831	81.6	173.21

(参考) 自己資本 29年3月期 1,819百万円 28年3月期 831百万円

(注) 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	403	136	684	1,761
28年3月期	142	1		810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.00	0.00			
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,152	26.3	606	35.8	593	28.3	352	23.7	68.16

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.9「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,178,000 株	28年3月期	4,800,000 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	4,911,847 株	28年3月期	4,800,000 株

(注)当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政権交代による経済政策の不確実性や大幅な為替変動、英国のEU離脱による欧州の政情不安が世界経済に与える影響等、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年3月の有効求人倍率は1.45倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2016年 日本の広告費」(株式会社電通 2017年2月23日発表)によりますと、データ/テクノロジーを重要視する広告主が増え、データ連携可能な運用型への注目が高まったことや、高機能化によってリーチやブランディングなどの役割もカバーし始めた結果、インターネット広告媒体費は前年比112.9%の1兆378億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客とのパートナーシップの強化及び新規顧客の開拓に注力してまいりました。この結果、当事業年度の売上高は1,703百万円(前年同期比31.2%増)となりました。また、営業利益は446百万円(同91.7%増)、経常利益は462百万円(同98.2%増)、当期純利益は285百万円(同88.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産残高は2,200百万円となり、前事業年度末に比べ1,181百万円増加しました。これは主に、現金及び預金残高の増加951百万円、売掛金の増加109百万円、無形固定資産の増加117百万円などによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は380百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円増加しました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等の増加174百万円、預り金の増加13百万円、前受金の増加11百万円などによるものです。

#### (純資産)

当事業年度の純資産の残高は1,819百万円となり、前事業年度末に比べ987百万円増加しました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金の増加351百万円及び資本剰余金の増加351百万円、利益剰余金の増加285百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は82.7%(前事業年度末は81.6%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ951百万円増加し、当事業年度末には1,761百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、403百万円(前年同期比261百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を462百万円、減価償却費を11百万円、株式公開費用を12百万円計上し、売上債権の増加による支出が100百万円、未払消費税等の増加による収入が26百万円、法人税等の支払による支出が44百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、136百万円(前事業年度は1百万円の支出)となりました。これは、合併に伴う支出が132百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、684百万円となりました。これは、株式の発行による収入が684百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,152百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益606百万円（同35.8%増）、経常利益593百万円（同28.3%増）、当期純利益352百万円（同23.7%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,416	1,761,987
売掛金	148,944	258,187
前払費用	4,372	5,501
繰延税金資産	3,409	6,983
その他	3	112
貸倒引当金	△14	△25
流動資産合計	967,132	2,032,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,911	4,917
工具、器具及び備品(純額)	3,013	2,264
有形固定資産合計	8,924	7,182
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,138
のれん	—	53,809
顧客関連資産	—	56,486
その他	—	5,152
無形固定資産合計	—	117,587
投資その他の資産		
敷金	14,225	13,606
繰延税金資産	—	789
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,525	42,695
固定資産合計	51,449	167,466
資産合計	1,018,581	2,200,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,437	2,806
未払金	154,928	148,924
未払費用	11,532	13,769
未払法人税等	4,775	152,612
未払消費税等	994	27,609
前受金	422	11,539
預り金	10,069	23,657
流動負債合計	187,161	380,919
負債合計	187,161	380,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,000	393,237
資本剰余金	—	351,237
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,684	1,066,083
利益剰余金合計	789,420	1,074,819
株主資本合計	831,420	1,819,294
純資産合計	831,420	1,819,294
負債純資産合計	1,018,581	2,200,213

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,298,995	1,703,920
売上原価	79,977	67,026
売上総利益	1,219,017	1,636,894
販売費及び一般管理費	986,014	1,190,264
営業利益	233,002	446,630
営業外収益		
受取利息	142	9
営業補償金	—	33,605
為替差益	4	—
雑収入	35	205
営業外収益合計	183	33,820
営業外費用		
株式交付費	—	5,390
株式公開費用	—	12,817
為替差損	—	79
営業外費用合計	—	18,288
経常利益	233,185	462,163
税引前当期純利益	233,185	462,163
法人税、住民税及び事業税	76,621	179,570
法人税等調整額	5,234	△2,806
法人税等合計	81,856	176,763
当期純利益	151,329	285,399



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,000	—	—	8,736	629,355	638,091	680,091	680,091
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					151,329	151,329	151,329	151,329
当期変動額合計	—	—	—	—	151,329	151,329	151,329	151,329
当期末残高	42,000	—	—	8,736	780,684	789,420	831,420	831,420

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,000	—	—	8,736	780,684	789,420	831,420	831,420
当期変動額								
新株の発行	351,237	351,237	351,237			—	702,475	702,475
当期純利益					285,399	285,399	285,399	285,399
当期変動額合計	351,237	351,237	351,237	—	285,399	285,399	987,874	987,874
当期末残高	393,237	351,237	351,237	8,736	1,066,083	1,074,819	1,819,294	1,819,294

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	233,185	462,163
減価償却費	3,834	11,673
のれん償却額	—	9,495
敷金償却額	619	619
受取利息	△142	△9
株式交付費	—	5,390
株式公開費用	—	12,817
売上債権の増減額 (△は増加)	96,935	△100,013
営業補償金	—	△33,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	△2,406
未払金の増減額 (△は減少)	4,099	3,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,907	26,615
その他	6,635	18,370
小計	307,547	415,087
利息及び配当金の受取額	142	9
営業補償金の受取額	—	33,605
法人税等の支払額	△165,527	△44,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,162	403,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,630
無形固定資産の取得による支出	—	△2,125
合併に伴う支出	—	△132,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△136,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	684,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	684,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,583	951,571
現金及び現金同等物の期首残高	669,833	810,416
現金及び現金同等物の期末残高	810,416	1,761,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	173.21円	351.35円
1株当たり当期純利益金額	31.53円	58.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	57.16円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	151,329	285,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	151,329	285,399
期中平均株式数(株)	4,800,000	4,911,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	85,500
(うち新株予約権(株))	－	85,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数280個)	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。